

交通要衝化と市民力向上で 発展飛躍する「近畿のへそのまち」

待ちに待った 新名神高速道路の凍結解除

橋本昭男・城陽市長は今年1月1日発行の「広報じょうよう」に「発展飛躍の年」というタイトルの巻頭言を掲載し、読者である市民に向け、今年以降の積極的なまちづくりへの抱負を述べた。

城陽市は昨年、市制施行40周年の節目の年を迎えた。従って今年以降の積極的なまちづくりへの抱負は、次の節目である50周年に向けた新たな第一歩という意味も含まれるだろう。これには、城陽市の「発展飛躍」として不可欠という市民の強い共通認識がありながら、平成15年以来、工事が凍結されていた新名神高速道路「大津〜城陽間」(25・1km)が、「高槻〜八幡間」(10・7km)とともに昨年4月に凍結解除。平成35年度の供用開始を目指し工事が進められることになった。同時に平成

28年度中に供用開始予定の「城陽〜八幡間」も一昨年12月に着工。こうした動きによってもたらされるべき成果を祈念しての「発展飛躍」の文言なのだ。

「新名神高速道路は構想が昭和62年に持ち上がった当初、第二名神自動車道と呼ばれていました。そして平成3年に亀山西JCT〜城陽JCT/IC間の整備計画ができ、平成8年には城陽JCT/IC〜高槻第一JCT/IC間の整備計画ができ、平成10年にはいったん城陽〜八幡間の事業が着手されているのです。新名神高速道路の構想が第二名神自動車道として打ち出された後は、それを軸にしたまちづくり計画も立案してきましたが、それが一転、凍結ということになったわけです。私は市の職員時代、都市整備部長としてまさに新名神高速道路を軸に推進する都市整備の担当をしておりました。それだけに昨年の凍結解除には、非常に感慨深いものがありました」(橋本市長)



はしもとあきお
橋本昭男
城陽市長

新名神高速道路は東京・名古屋・大阪の日本3大都市を1本の路線で結ぶことによる「首都圏・東海地方と京阪神間の短絡化」や、名神高速道路随一の豪雪地帯である大垣〜米原間の冬季回避などの目的の下に計画された構想だった。もともと交通の要衝として知られる城陽市域には、JR・私鉄の駅が6つあり、国道24号、307号、京奈和自動車道などの幹線

道路も四通八達。周辺地域を通る国道1号、京滋バイパス、第二京阪道路などの幹線道路とも連結している。そこに東京・名古屋・大阪と直結する新名神高速道路が開通すれば、さらなるまちの活性化に大きく寄与することになるはずだった。

ところが、平成15年、新名神高速道路の計画が凍結となる。

「京滋バイパスや第二京阪道路などと新名神高速道路が、区間的に並行・重複する形に

なるため、交通需要が低くなることが予測され、採算性が認められないというのが理由でした」(橋本市長)

しかし、凍結されていた間に事情が次第に変わっていった。最大の要因は平成22年、城陽市の周辺を走る京滋バイパスと大阪方面を結ぶ第二京阪道路がつながり、交通量が飛躍的に増加したことにある。その結果、従来の名神高速道路と京滋バイパスが合流する瀬田東JCT付近の交通渋滞が常態化した。連鎖的に京滋バイパスにも影響が及び、特に宇治トンネル付近で渋滞が慢性化するに至った。近畿〜中部を行き来する車両が当該地点に集中したのだ。

城陽JCT/ICを含む区間の新名神高速道路の工事凍結が解除された最大の意図も、

それらの激増した車両を名神・新名神に分散させることにあるとされる。さらに今後予測される大震災などの影響で、近畿〜中部を結ぶ名神高速道路が寸断された場合の備えとして、新名神高速道路の重要性は大きくなること必至との意見が関係各方面で高まったことも、凍結解除の要因の一つとされる。

行財政改革を進めながら耐えた日々

一方、城陽市にとっての新名神高速道路の開通がもたらす最大のポイントは、新市街地の形成による企業誘致と雇用の増大、それに伴う税収増など多岐にわたる。その主舞台は新名神・城陽JCT/IC北側に隣接し、国道24号沿いに広がる久世荒内・寺田塚本地区



盛大に挙行された市制施行40周年記念式典(文化パルク城陽)



城陽市の金銀糸の生産量は全国約50%のシェアを誇る



近畿の名勝と謳われた青谷梅林は城陽市の誇り



Jリーグ京都サンガF.C.の練習場、サンガタウン城陽

(約20ha)での工業・流通用地の土地区画整理事業整備および、城陽IC/JCT/JCT宇治田原IC間の新名神高速道路沿いに広がる「山砂利採取跡地(約420ha)」の整備・利用計画だ。

「新名神高速道路の利点を最大限に生かして、私たちは城陽JCT/ICの隣接地へ工業流通ゾーンとして新しい生産拠点の整備を進めています。京都府下でも極端に法人市民税収入の少ない城陽市にとって、市民の雇用の場の確保・創出とともに、法人市民税等の増収による財政基盤の強化は、市民福祉の向上など、本市の活性化を図る上で、これは悲願ともいっていい計画なのです(橋本市長)」。城陽市には「五里五里の里」という愛称があ

「陸地整備計画」を策定しており、この度の新名神高速道路の全線事業化により、その具体化に向けて、より拍車がかかるものと期待される。

橋本市長は市の都市整備部長の職にあるときに新名神高速道路の担当責任者となり、その後市長に就任してから計画凍結の憂き目に遭った。いつか新名神高速道路が開通する日を心待ちにしつつ、不況下で減る一方の税収をカバーするために、現業職を中心とする職員数の削減を実施しなければいけない辛い日々が続いた。

その結果、大型ごみ以外のすべてのごみ収集の委託化、小中学校向け給食センターの移転および調理・運搬業務の委託化、保育園・幼稚園の統廃合など数々の合理化が実現した。将来の都市計画の軸として期待された新名神高速道路の先行きが不透明な中で、厳しい行財政改革を推進しなければならなかったのだ。

新名神高速道路の本格的な建設はこれからで、行財政改革にも終わりはない。しかし、これまでの経緯を思えば、橋本市長が新名神高速道路の凍結解除を聞いて「感慨無量」となった気持ちは、行政関係者であれば誰しも、痛いほどに理解されるのではないだろうか。

城陽市の新名物・自分おこし事業

新名神高速道路開通を前提とする都市計

る。京都からも奈良からも五里の位置にあることからそう呼ばれるようになったわけだが、その地理的要因から交通の利便性がよく、交通の要衝として栄えてきた。

既に周辺では、京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道などが整備され、これに近接する市として、阪神方面、名古屋方面、京都北部方面、奈良方面などへのアクセスに至便は好条件にある。

さらに、新名神高速道路が全通すれば、利便性は飛躍的に向上し、名古屋・東京方面にも直結することとなる。企業の生産・物流の拠点を設けるにはまさに「近畿のへそ」として最適の地といえる。

また、城陽市には、昭和30年代から40年代に掛けて、近畿圏の高度経済成長時代を裏から支える役割を果たしてきた経緯がある。近畿圏で大量に建てられたビルディングや道路の建設に不可欠なコンクリート骨材用の砂利採取の好適地として、昭和35年以前は城陽地域の木津川の川砂利が大量に採取されていた。同35年以降は代わって、市域東部の丘陵地帯で山砂利の採取が行われるようになった。

木津川の川砂利採取は、木津川の川床をかなり低下させ、農業用水に支障をきたすようになり、昭和35年に採取禁止となった。そして山砂利採取は、昭和36年頃から現在に至るまで行われ、その面積は約420ha。自然環境や景観が破壊されただけでなく、土砂運搬車両による騒音、振動、埃などにより、市民

画・まちづくり計画は近未来に向けての話だ。またハード整備の範疇(はんごう)に入る話題だが、城陽市では3年前から、全国的にも非常にユニークなソフト事業が始まっている。ジャンルで分ければ、地域の人材育成にまつわる事業といえる。その名称は「城陽自分おこし事業」だ。各地で実施されている地域活性化施策は、地区協議会による地域の課題克服のための事業展開から「ゆるキャラ」の創設による知名度アップ作戦などに至るまで多種多彩だ。それらは「地域おこし」という言葉でくくられることもあるが、「自分おこし」というのはあまり聞いたことがない。

「市民の皆さんにもっともっと元気を出していただけて、しかも、お金があまり掛からず、喜んでいただけるようなユニークなソフト事業があればぜひ実施したい」と日々考えていた橋本市長は、ある日、城陽市出身の作家・依越山さん(数年前までは越前屋依太の芸名でテレビ・ラジオなどを舞台に活躍。現在は書家、大学准教授など多彩な活動で知られる)の表敬訪問を受け、城陽市のこれからを腹藏なく語り合った。

城陽自分おこし事業の構想は、それを契機に生まれた。自分おこしとは文字通り、市民が自分を活性化するための目標を立てて宣言してもらい、行政はその実現を「お勧め」し、後押しをする、啓発キャンペーンの一種といえる。同事業を管轄する市民活動支援課自分おこし推進係が掲げる事例を借りて説明する



新名神高速道路の建設現場(遺跡調査)

「山砂利採取跡地においては、城陽山砂利採取地整備公社が主体となって修復整備事業を行い、自然環境や生活環境の再生・保全・創造に努めております。この度、新名神高速道路が全通に向け動き始めましたので、今後は現行の第3次総合計画に基づき、都市計画道路などの都市基盤の充実とともに緑濃い良好な住空間の創出を図り、にぎわいのある都市空間の形成を実現していきたいと考えております(橋本市長)」

城陽市では、平成19年に山砂利採取跡地における基盤整備や土地利用に向けて「東部丘

と、次のようになる。

例えば40代の主婦が「家族にこれまでよりおいしい料理を食べさせ、喜んでもらいたい」と思ったら、自分おこし宣言をしてみよう。主婦はそのためにはどうしたらいいか考え、例えば図書館で料理本を借りたり、コミュニティセンターの料理教室に行ったり、さまざまに行動する。ついには地域の農家に野菜を直接買いに行くなどして、家族のために懸命に料理を作る。お母さんのそうした努力が家族の共感と喜びを得て、家庭には笑顔や会話の絶えない日々が続く。家族の喜ぶ顔を見て始めて始めた主婦の行動は、実現されたことで本人の自信にもなる。そして行動を起こした



久世神社の本殿は国指定重要文化財



市民のアイデアで始まった「光のページェント」(12月、総合運動公園)は20万人もの観光客を集める

市制がスタートした昭和47年度の時点で約4万4000人だった城陽市の人口は、京都・奈良・大阪の通勤圏としての交通至便さなどが要因となり、ピーク時の平成7年度には約8万5000人にまで急増した。その後、少しずつ減少して現在は約7万9000人と

市民に芽生える 新たな郷土づくりへの思い



書家・依越山さんによる墨痕鮮やかな「自分おこし」の書(文化パルク城陽)と「自分おこし発表会」

なっているが、市制施行時の倍近くに増えていることには変わりない。そして今、通勤圏としての便利さに引かれて城陽市に移り住んだ人たちが定年退職し、続々と「昼間人口」の仲間入りをしている。自分おこしを実施する人々は老若男女を問わないが、主力はそうした中高年および高齢者世代だ。これはベッドタウンとして戦後、急激に人口を増やしたまちに共通する現象といえるが、地域にもととの根を持たずに長年暮らしてきた住民が定年後に昼間人口の仲間入りをする、新たな郷土愛を模索し、行動を開始する傾向がある。自分おこし事業はそういう意味で、地域愛に目覚めた人々の発掘作業であり、「地域の新たなネットワークづくりに資する人材の育成事業」(橋本市長)でもあるといえる。

城陽市では既に先駆的な事例として、平成14年に立ち上げられた「市民参加型の観光協会」の存在がある。行政主導ではなく、市民ボランティアのアイデアを生かした観光振興を進め、その成果の一つである「光のページェント」(毎年12月開催のイルミネーションイベント)は、今では約3週間の会期中に20万人もの観光客を集める大イベントに成長。準備やイルミネーション製作にも多くの市民が参加している。さらに、観光協会の活動は、市民ボランティアガイドの養成、各地へ出向いての観光研修事業など、多彩な活動をしている。このように、地域愛を基盤に自発的な事

業が進められている。市制41年目の今年、城陽市の悲願だった新名神高速道路を軸とする都市整備計画がいよいよ本格的にスタートする。しかし空白期間が長かった分、ベッドタウンとして急成長してきた城陽市に新たな故郷としての愛着を持つ、数多くの市民の熟成もその間に得られたといえる。それだけに城陽市における新たな都市整備計画は、かつて各地でよく見られたような一律的かつ無機質な開発でなく、市民の幸福と地域の成長への願いが無理なく織り込まれた、花も実もあるまちづくりに結実するのではないだろうか。

「この『城陽自分おこし事業』を議会で説明したときは、これまでに例のない取り組みだけに、様々な意見が飛び交いました。一言では説明しにくい。効果も明快ではない。そんな事業なので、確かにちょっと分かりにくいかもしれませんが、でも私には、市民の真の底力や地域愛というのは、市民一人一人の自己実現の経験を通して醸成されるのではないかなという持論があります。そういう意味でこの事業は、どこにもない面白い企画だと思うのです」(橋本市長)

同事業が開始されたのは平成22年度。依越山さんの協力の下に、これまで街頭でのキャンペーンや「ジブンオコシ新聞」の定期発行、市民の自分おこし発表会、勉強会、ワークショップ開催などを通じて徐々に市民に浸透しつつある。個人的な趣味の域にとどまるテーマも少なくないが、地域愛をテーマにした紙芝居の制作・発表をする人、東日本大震災の被災地復興活動を通して「自分おこし」を図る人、子どもたちの遊び場づくりに奔走する人、子どもたちの見守り活動を自主的に始めた人など、市民個々による「自分おこし」の方法は実に多彩だ。そうした人たちに共通するキーワードは地域をよりよくしたいという「地域愛」である。

て、やがてイベントと一緒に参加する人や、地域の人々などの中から同じ志向の活動を始める人の環ができていけば、今度はそれを地域ぐるみの活性化事業にしていきたい」と語る。そうした地域愛に根差した自然発生的なサークルがまち中に広まれば、例えば地区協議会などの組織立った活動とはまた違う視点からの地域振興の芽が生まれてくるかもしれない。



京都・奈良の間をゆるやかに続く山背古道



JR城陽駅前「ショップ五里五里の里」には城陽市の特産品販売所とともに観光協会も併設

(取材・文 遠藤 隆)